

令和2年度事業経過報告

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

令和2年度の事業活動は、前年度の通常総会において承認されました諸事業の遂行に努め、保安の確保と取引の適正化等定款の目的に沿った事業を着実に推進して参りました。

保安対策事業は、最終年度となる（一社）全国LPガス協会『LPガス快適生活向上運動"もっと安全さらに安心"』への参画は、保安講習会や広報誌「エルピー東京」、チラシ等を活用し、事故防止対策・CO中毒事故対策・自然災害対策に関する周知に努めました。しかしながら、令和2年都内で発生したLPガス事故件数は、令和元年の11件より1件増加の12件となっており、昨年に引き続き増加という結果となりました。この状況を踏まえ、本年度以降もより一層の事故防止対策を行って参ります。

災害発生時の防災体制及び情報連絡体制の強化としては、令和元年度に更新をおこないました防災組織図に基づき、多摩直下震度6強の地震を想定したMCA無線機等の情報伝達訓練を実施いたしました。また、災害時等における特別会費は令和2年度（第4回）につきましても全会員事業者から積立金を納入いただきました。4年間にわたる会員の皆様のご協力に深く感謝申し上げます。

需要開発促進事業では、平成30年度より注力しております学校施設への空調設備導入に関する自治体への働きかけは、令和2年度も東京都予算編成に関する知事ヒアリングにて小池知事への要望書提出、各支部での各区市町村への導入提案と継続的に行いました。その結果、都立高校や東大和市、府中市、町田市の公立学校でLPガス仕様GHPやLPガス仕様発電機が採用されました。また、LPガス仕様GHP導入施設利用者へのPR活動として、看板やシールを作成し、広報活動を行いました。

お客様相談所事業では、全国的には相談件数は年々減少傾向にあり、都内でも令和2年度は322件となり、60件程度の減少となりました。「容器回収依頼」、「質量販売事業者の紹介」などが例年と同様に突出しておりますが、「他業者からの勧誘について」も例年同様に13件となっております。また、「法令、設備基準について」の相談が増加の結果となりました。

競合エネルギー対策としては、一都三県LPガス協会では競合エネルギー役員会議、対策委員会を開催し、都市ガス転換に関する契約内容について協議を重ねて参りました。

最後に近年注力してきました協会内の財政改革、組織体制整備及び事務効率化についても推進しております。電子化によるペーパーレスに加え、協会ホームページを職員の手で刷新いたしました。協会活動報告や行政・関係団体からの周知事項等の掲載をおこなって参りますので是非ご覧ください。

各事業の具体的な実施状況は以下に列記するとおりです。